

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 57 年 4 月 1 日
至 昭和 58 年 3 月 31 日
自 昭和 58 年 4 月 1 日
至 昭和 59 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 59 年 6 月 30 日提出

会 社 名 藤 沢 西 沢 薬 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 FUJISAWA PHARMACEUTICAL COMPANY LIMITED

代表者の役職氏名 代表取締役社長 藤 澤 友 吉 郎



本店の所在の場所 大阪市東区道修町 4 丁目 3 番地 電話番号 大阪 (2 0 2) 1 1 4 1 (大代表)

連 絡 者 経 理 部 長 飯 田 道 夫

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町 2 丁目 7 番地 電話番号 東京 (2 7 9) 0 8 7 1 (大代表)

連 絡 者 東 京 支 社 野 村 滋

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、本連結財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 証券取引法第193条の2に基づき、昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表について、ナニワ監査法人及び公認会計士耕斗二氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

藤 沢 薬 品 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 藤 澤 友 吉 郎 殿

作 成 日 昭和 59 年 6 月 29 日
事務所所在地 大阪市西区西本町 1 丁目 2 番 8 号
第 5 富士ビル新館

名 称 ナニワ監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員 事務所所在地 大阪市東区谷町 1 丁目 4 4 番地

事務所名 公認会計士耕斗二事務所

公認会計士

耕 有 一

耕 斗 二



当監査法人と私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている藤沢薬品工業株式会社の昭和 58 年 4 月 1 日から昭和 59 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人と私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人と私は、上記の連結財務諸表が、藤沢薬品工業株式会社及び連結子会社の昭和 59 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員及び私との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	会 計 年 度		昭和58年 3 月31 日		昭和59年 3 月31 日		増 減 (△印は減少を示す)
			金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)				%		%	
I 流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金			11,998		18,587		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (*1)			68,873		61,547		
非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金			5,075		4,927		
有 価 証 券			7,850		52,521		
棚 卸 資 産			25,721		25,111		
そ の 他 の 流 動 資 産			1,966		4,050		
非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産			4,098		4,176		
流 動 資 産 合 計			125,584		170,922		
貸 倒 引 当 金			△ 966		△ 810		
差 引 流 動 資 産 合 計			124,618	52.3	170,112	69.6	45,494
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 (*2)							
建 物 及 び 構 築 物			16,860		17,930		
機 械 及 び 装 置			7,488		6,740		
土 地			7,005		7,004		
建 設 仮 勘 定			1,814		62		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産			2,911		3,190		
有 形 固 定 資 産 合 計			36,080		34,929		
2. 無 形 固 定 資 産							
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産			159		158		
無 形 固 定 資 産 合 計			159		158		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券			66,265		25,604		
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式			2,371		3,689		
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 出 資 金			3,995		3,995		
長 期 貸 付 金			1,583		1,753		
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金			349		307		
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産			2,796		4,008		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			77,361		39,358		
貸 倒 引 当 金			△ 20		△ 43		
差 引 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			77,341		39,315		
固 定 資 産 合 計			113,581	47.7	74,402	30.4	△ 39,178
資 産 合 計			238,199	100	244,515	100	6,316

(単位: 百万円)

科 目	会 計 年 度	昭和58年3月31日		昭和59年3月31日		増 減 (△印は減少を示す)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		19,055		17,606		
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		16,428		21,366		
短 期 借 入 金		4,316		4,527		
未 払 法 人 税 等		—		6,740		
未 払 事 業 税 等		—		2,039		
引 当 金						
賞 与 引 当 金		5,565		5,880		
売 上 割 戻 引 当 金		1,999		2,058		
販 売 促 進 引 当 金		2,817		1,949		
返 品 調 整 引 当 金		500		414		
事 業 税 引 当 金		3,087		—		
法 人 税 等 引 当 金						
そ の 他 の 流 動 負 債		10,642		—		
		10,022		8,193		
流 動 負 債 合 計		74,436	31.3	70,778	28.9	△ 3,658
II 固 定 負 債						
転 換 社 債		17,260		14,886		
引 当 金						
退 職 給 与 引 当 金	17,082			17,637		
科学博覧会出展引当金	7	17,089		15	17,652	
そ の 他 の 固 定 負 債		44		303		
固 定 負 債 合 計		34,394	14.4	32,842	13.4	△ 1,552
III 少 数 株 主 持 分		271	0.1	301	0.1	29
負 債 合 計		109,103	45.8	103,922	42.5	△ 5,180
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		11,613	4.9	12,320	5.0	707
II 資 本 準 備 金		19,955	8.4	21,622	8.8	1,667
III 利 益 準 備 金		1,784	0.7	1,964	0.8	180
IV そ の 他 の 剰 余 金 (*3)		95,754	40.2	104,691	42.8	8,937
IV 自 己 株 式		△ 11	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	5
資 本 合 計		129,096	54.2	140,593	57.5	11,497
負 債 ・ 資 本 合 計		238,199	100	244,515	100	6,316

2. 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	会 計 年 度		自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日		増 減 (△印は減少を示す)
			金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高 (※1)			201,614	100 %	206,492	100 %	4,877
II 売 上 原 価			110,436	54.8	123,776	59.9	13,339
売 上 総 利 益			91,177	45.2	82,716	40.1	△ 8,461
返品調整引当金繰入差額			88	0.0	△ 85	△ 0.0	△ 174
差 引 売 上 総 利 益			91,088	45.2	82,802	40.1	△ 8,286
III 販売費及び一般管理費 (※2)							
販 売 諸 費			11,277		9,280		
販売促進引当金繰入差額			68		△ 237		
広 告 宣 伝 費			3,335		3,614		
給 料 手 当 ・ 賞 与			12,015		13,310		
賞 与 引 当 金 繰 入 額			2,799		2,990		
退職給与引当金繰入額			943		699		
減 価 償 却 費			932		1,062		
事業税引当金繰入額			5,241		—		
事 業 税 等			—		4,586		
科学博覧会出展引当金繰入額			7		7		
提携先負担経費戻入額			△2,971		△5,354		
研 究 開 発 費 (※3)			15,624		17,820		
そ の 他			15,784	32.3	14,876	30.3	△ 2,402
営 業 利 益			26,030	12.9	20,145	9.8	△ 5,884
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息			1,438		894		
有 価 証 券 利 息			3,970		5,632		
受 取 配 当 金			149		168		
有 価 証 券 売 却 益			418		217		
特 許 権 等 使 用 料 収 益			2,440		3,202		
そ の 他 の 営 業 外 収 益			843	4.6	901	5.3	1,755
V 営 業 外 費 用							
支払利息及び割引料			1,084		1,042		
社 債 利 息			1,078		902		
社 債 発 行 費			279		—		
新 株 発 行 費			438		—		
棚卸資産廃棄及び評価損			—		535		
そ の 他 の 営 業 外 費 用			650	1.7	526	1.5	△ 523
経 常 利 益			31,760	15.8	28,154	13.6	△ 3,605
VI 特 別 利 益							
貸倒引当金戻入額			—		157		
前 期 損 益 修 正 益 (※4)			223		13		
固 定 資 産 売 却 益			165	0.2	80	0.1	△ 137
VII 特 別 損 失							
前 期 損 益 修 正 損			356		1		
固 定 資 産 圧 縮 損			165		80		
そ の 他 の 特 別 損 失			76	0.3	—	0.0	△ 516
税金等調整前当期純利益			31,550	15.7	28,323	13.7	△ 3,226
VIII 特 定 引 当 金 取 崩 額							
価格変動準備金取崩額			285		—		
特別償却準備金取崩額			111		—		
海外投資等損失準備金取崩額			0	0.1	—	—	△ 397
税金等調整前当期利益			31,947	15.8	—	—	—
法 人 税 及 び 住 民 税			19,821	9.8	17,314	8.4	△ 2,506
少 数 株 主 損 益 (減算)			38	0.0	32	0.0	△ 5
当 期 利 益			12,088	6.0	—	—	—
当 期 純 利 益			—	—	10,977	5.3	—

3. 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	会計年度	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日		増 減 (△印は減少を示す)
		金 額		金 額		
I その他の剰余金期首残高			85,074		95,754	10,679
II その他の剰余金増加高						
特別償却準備金	247			—		
海外投資等損失準備金	17		264	—	—	△ 264
III その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	148			180		
配 当 金	1,474			1,788		
役 員 賞 与	51		1,674	70	2,039	365
IV 当 期 利 益			12,088		—	—
当 期 純 利 益			—		10,977	—
V その他の剰余金期末残高			95,754		104,691	8,937

4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	会計年度	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項		連結子会社 1社 藤阪(株) 非連結子会社 16社 藤沢メディカルサブ ライ(株)以下16社 非連結子会社16社の合計の総資産及び売上 高はいずれも連結会社の総資産及び売上高 の5%以下であり全体としても連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていない。	連結子会社 1社 藤阪(株) 非連結子会社 17社 ホシエヌ製薬(株)以下17 社 非連結子会社17社の合計の総資産、売上高 及び当期純損益の額のうち持分見合額は いずれも連結会社の総資産、売上高及び当期 純利益の4%以下であり全体としても連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項		「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法 に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号) 附則2により、非連結子会社16社及び関連 会社16社に対する投資については持分法を 適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は藤沢メディカルサブ ライ(株)であり、主要な関連会社は保栄薬工 (株)である。	非連結子会社17社及び関連会社14社の合計 の当期純損益の額のうち持分見合額は連結 会社の当期純利益の3%以下であり、また、 連結剰余金に与える影響も重要でないこと から、当該非連結子会社及び関連会社につ いては、持分法を適用せず原価法により評 価している。 主要な非連結子会社はホシエヌ製薬(株)であ り、主要な関連会社は保栄薬工(株)、藤沢ア ストラ(株)、藤沢デラグランジェ(株)、藤沢フ ァイソンス(株)、スミスクライン藤沢(株)及びフ ジサワスミスクラインコーポレーションで ある。
3. 会計処理基準に関する事項			
イ. 重要な資産の評価基準及 び評価方法			
製品、仕掛品、包装材 料、貯蔵品		総平均法による原価法	同 左
原 料		総平均法による低価法	同 左

項 目	会計年度	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
		職年金資産の期末見積額」を控除した額。 なお、役員分についてはその退職に備えて内規に基づき計上している。	
		(子会社) 前期は期末における自己都合退職による要支給額の80%を計上していたが、当期より100%を計上することにした。 この変更による影響額は軽微である。	(子会社) 期末における自己都合退職による要支給額の100%を計上している。
h. 科学博覧会出展引当金		(親会社) 国際科学技術博覧会の出展に要する費用の支出に備えて、総出展費用見込額を出展契約締結日から博覧会閉会日までの各事業年度の均等配分により算定した額を計上している。 (子会社) 計上していない。	同 左
i. 法人税等引当金		法人税及び法人住民税の納税に備えて、税法により算定した額を計上している。	—
ニ. 外貨建資産・負債の換算基準			
外国通貨、短期金銭債権債務		決算日の為替相場による円換算額、但し為替予約を締結済のものは当該為替予約レート	同 左
関係会社株式		取得時の為替相場による円換算額	同 左
長期金銭債権債務		取得日又は発生時の為替相場による円換算額	同 左
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項		親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。当該相殺消去に当たり発生した消去差額は僅少であり、当該消去差額の生じた期において償却している。	同 左
5. 未実現損益の消去に関する事項		連結子会社から購入した資産に伴う未実現損益は全額消去し、その額が僅少であるので全額を親会社負担としている。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項		税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用していない。	同 左

5. 表示方法の変更

項 目	会計年度	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
1. 諸税金の取扱いに関する表示 (連結貸借対照表の「負債の部」及び連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」)	1. _____		1. 前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から、次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い連結損益計算書における科目表示も変更している。 (連結貸借対照表関係)

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭 和 58 年 3 月 31 日 現 在	昭 和 59 年 3 月 31 日 現 在
(※1) この外に受取手形割引高 8,590 百万円	(※1) この外に受取手形割引高 8,650 百万円
(※2) 有形固定資産の減価償却累計額 45,413 百万円	(※2) 有形固定資産の減価償却累計額 50,025 百万円
(※3) 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定により取り崩しを行い、残額 264 百万円 (特別償却準備金 247 百万円、海外投資等損失準備金 17 百万円) は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令 (昭和 57 年大蔵省令第 47 号)」附則第 4 項の規定に基づき、資本の部中、その他の剰余金へ振替えている。	(※3) ———

(連結損益計算書関係)

自 昭 和 57 年 4 月 1 日 至 昭 和 58 年 3 月 31 日	自 昭 和 58 年 4 月 1 日 至 昭 和 59 年 3 月 31 日
(※1) 売上高から控除された販売促進引当金繰入差額 59 百万円 売上割戻引当金繰入差額 408 百万円	(※1) 売上高から控除された販売促進引当金繰入差額 △630 百万円 売上割戻引当金繰入差額 63 百万円
(※2) イ. 販売費及び一般管理費のおおよその割合 販 売 費 51 % 管 理 費 49 % ロ. 販売費及び一般管理費のうち、主なる費用及び金額 減 価 償 却 費 932 百万円 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 差 額 68 賞 与 引 当 金 繰 入 額 2,799 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 943 事 業 税 引 当 金 繰 入 額 5,241 科学博覧会出展引当金繰入額 7 販 売 諸 費 11,277 給 料 ・ 賞 与 12,015 研 究 開 発 費 15,624	(※2) 5. 表示方法の変更 の「販売費及び一般管理費」の表示の項参照。
(※3) 研究開発費に含まれる引当金繰入額 賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,241 百万円 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 305	(※3) 研究開発費に含まれる引当金繰入額 賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,367 百万円 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 217
(※4) 藤沢メディカルサプライ㈱の営業の一部譲受により同社が負担すべき出向社員の過年度分退職金の受入額 204 百万円を含む。	(※4) ———

(1 株当たりの情報)

自 昭 和 57 年 4 月 1 日 至 昭 和 58 年 3 月 31 日	自 昭 和 58 年 4 月 1 日 至 昭 和 59 年 3 月 31 日
1 株 当 た り 純 資 産 額 555 円 82 銭	1 株 当 た り 純 資 産 額 570 円 58 銭
1 株 当 た り 当 期 利 益 金 額 56 円 61 銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 44 円 91 銭